くまもとDXアクションプラン（素案）概要版

1　策定の背景・趣旨

【背景】

✓ 急速な少子高齢化の進展と生産年齢人口の減少、地域課題や市民ニーズの多様化など、社会情勢の変化
✓ デジタル技術の進展や多様なデータ利活用の拡大

【趣旨】

デジタル技術やデータを効果的に活用し、行政サービスや日々の暮らしの中に新たな価値や多様な選択肢を生み出すことで、誰もが毎日の「便利」を実感できるまちの実現を目指す。

2　位置づけ・計画期間

＜国の関係計画等＞

✓ デジタル社会の実現に向けた重点計画
✓ デジタル田園都市国家構想基本計画
✓ 自治体DX推進計画　等

整合

熊本市第８次総合計画
計画期間：R６(2024)年度～R13(2031)年度

第８次総合計画において展開する取組を<u>データ及びデジタル技術活用の視点から総合的・効果的に推進</u>

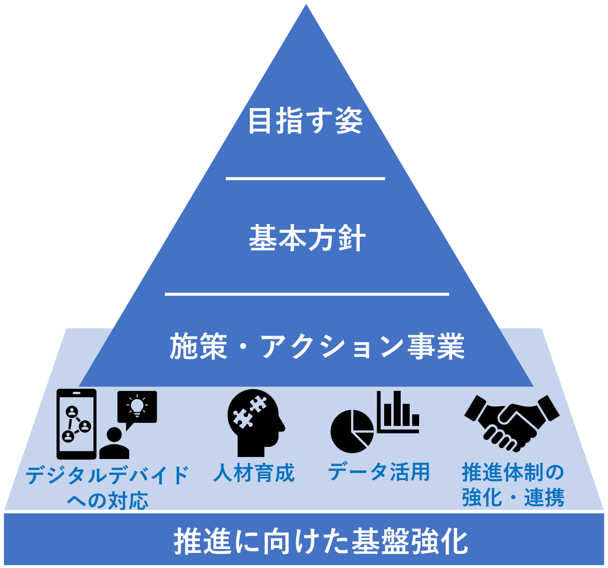
くまもとDXアクションプラン
<u>計画期間：R６(2024)年度～R９(2027)年度</u>
※計画期間中においても毎年見直しを実施

✓ 官民データ活用推進基本法

位置付け

熊本市官民データ活用推進計画

3　プランの全体像



4　目指す姿と基本方針

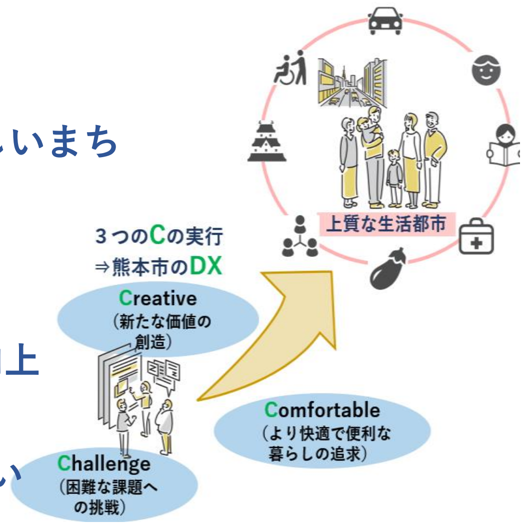
目指す姿

デジタルの活用により、毎日の「便利」が広がる、
自分にあった暮らしが選べる、一人ひとりにやさしいまち

基本方針

基本方針①（行政DX）
DXの推進による行政サービスの利便性と質の向上

基本方針②（スマートシティ）
地域社会のデジタル化による快適で利便性の高い暮らしの実現



5　施策・アクション事業

7つの基本施策

①窓口DX
市役所の各種証明書発行や手続きが、より早く、
より簡単、快適に完了するようにします。

②こども・教育DX
児童生徒の一人ひとりの学習状況に沿った支援や、
こどもの健やかな成長と若者への支援を行います。

③保健・福祉DX
健康増進や介護予防等に取り組むとともに、業務の
効率化により質の高いサービスを提供します。

④産業・環境DX
中小企業や農漁業者のDXの推進や、持続可能で
革新的なサービスの創出を支援します。

⑤都市・交通DX
公共交通の利便性を向上し、利用者の増加を図り、
持続可能な公共交通の確立を図ります。

⑥地域・防災DX
アプリやデータを活用し、地域活動の担い手確保・
地域防災力の向上を図ります。

⑦市役所DX
市役所の内部事務の効率化と生産性の向上を図る
とともに、職員の働き方改革を進めます。

5つの重点プロジェクト

❶行かない・書かない・待たない窓口の推進
・オンライン申請の拡充　・窓口支援システムの導入（P）
・多様な決済手段導入（P）　・窓口の内部事務の効率化

❷教育DX
・1人１台タブレット端末などICT機器の更新
・保護者と学校間のコミュニケーションのデジタル化（P）
・AIの活用等による校務効率化（P）

❸介護DX
・介護認定業務の効率化（P）

❹MaaS推進事業
・AIデマンドタクシーの導入　・シェアサイクルの利用促進
・グリーンスローモビリティの導入

❺マイナンバーカードの利用拡大
・くまもとポイント事業の普及促進と機能拡充
・各種医療助成受給者証との一体化
・図書館カードとしての利用（P）

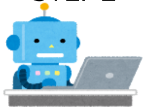
※（P）は令和6年度予算措置が必要な取組
のため、現時点では保留という意味

[書かない窓口のイメージ]

[庁舎]
・職員が聞き取りして申請書を作成（職員入力）
・関連手続きもワンストップ受付
・セミセルフレジで簡単決済

STEP1

・職員が窓口支援システム（DXSaas）に申請情報を入力

STEP２

受付データを業務システムに自動入力

STEP３

証明書等を受け取り、多様な決済手段で決済

6　「スマートシティくまもと」の推進

本アクションプランにおいても、引き続き以下の５つの視点の下で中長期ロードマップのPHASE２を推進し、官民連携による地域課題解決に向けた分野横断的な取組を行います。

５つの視点

- 持続可能な取組とする
- 課題解決のための社会実装
- 情報の保護と透明性の確保
- あらゆる主体が参画可能な取組とする
- 市民が効果を実感できる取組とする

中長期ロードマップ

- 【PHASE１】～2024年　スマートシティの基礎づくり
- 【PHASE２】～2032年　**効率的・効果的な都市運営の基盤構築**
- 【PHASE３】～2040年　目指すまちの姿の実現及び更なる発展

具体的取組

- 官民連携プラットフォームでの共創による事業創出
- 分野間・サービス連携の仕組みづくり
- 持続可能な体制の検討

7　推進に向けた基盤強化

デジタルデバイトへの対応	デジタルの恩恵が全ての地域、市民に行き渡り、誰もが利便性を実感できるまちの実現に向けて、デジタルを活用して多様化する市民のニーズにきめ細かに応えるとともに、デジタルに不慣れな方へのサポートや相談体制の充実に取り組みます。
デジタル人材の確保・育成	デジタルに関する知識や技術を備えた職員の登用や、各分野のDX施策の中核を担う「DX推進リーダー」の育成に取り組むとともに、デジタル関連資格取得の支援やDX研修の充実等を通じて、組織全体のデジタルリテラシーの向上を図ります。
データの適正かつ効果的活用	統計データやビッグデータ等の分析により地域課題や市民ニーズを的確に把握し、データの利活用と個人情報保護のバランスを取りながら政策形成に役立てます。
推進体制の強化・連携	DXを推進する全庁横断的な体制を構築するとともに、議会・市民・事業者など、多くの方々のご意見をいただきながら各取組の有効性を高め、多様な主体との連携・共創により本プランを推進します。